



2023年8月10日

各 位

会 社 名 ニューラルグループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 重松 路威
(コード：4056 東証グロース)
問合せ先 取締役CFO 種 良典
(TEL. 03-5157-2345)

(訂正・数値データ訂正)2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

当社は、2023年5月12日に公表いたしました「2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部に訂正すべき箇所がありましたので、下記の通りお知らせ致します。また、数値データ(XBRL)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由及び内容

「2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後、連結財務諸表等について一部訂正すべき事項が判明したことによるものです。訂正内容としては、2023年8月10日付けの「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」で公表しました通り、当社の子会社であるニューラルマーケティング株式会社(以下、子会社)において、2022年12月期及び2023年12月期 第1四半期の決算における棚卸資産の誤謬による一部過大計上及び過小計上と、これに伴う売上原価の過小計上及び過大計上が判明しました。これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び四半期連結財務諸表で対象となる部分について訂正することにいたしました。

これらの決算訂正により、当社が2023年5月12日に提出いたしました第6期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) 第1四半期決算短信の記載事項の一部に訂正する必要性が生じたので、これを訂正するため、訂正決算短信を提出するものであります。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が複数あることから訂正箇所については、訂正後の全文を添付しております。

以 上



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ニューラルポケット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4056 URL <http://www.neuralpocket.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)重松 路威
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO 財務管理本部長 (氏名)種 良典 (TEL)03-5157-2345
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	603	17.4	△215	—	△221	—	△192	—
2022年12月期第1四半期	513	—	△118	—	△124	—	△126	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △192百万円 (—%) 2022年12月期第1四半期 △126百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△13.30	—
2022年12月期第1四半期	△8.83	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
 2. 2022年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,332	247	7.1
2022年12月期	3,803	432	11.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 236百万円 2022年12月期 422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	38.9	10	—	2	—	△100	—	△6.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	14,451,199株	2022年12月期	14,439,199株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	119株	2022年12月期	119株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	14,446,813株	2022年12月期 1 Q	14,296,114株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「世界を便利に、人々を幸せに」をミッションとして、リアル空間のデジタル化による社会課題の解決を目指しております。当社グループ事業は、デジソリューション、ライフスタイルの2つのサービスドメインで構成されております。

デジソリューションサービスドメインでは、AIカメラを活用した駐車場や物流施設のトラックバースの効率的な運用を実現する「デジパーク」、街中の人流解析や防犯に活用いただける「デジフロー」、在宅勤務支援ツール「リモデスク」、屋外および屋内用LEDディスプレイの「デジルック」、デジタルサイネージを媒体とするマンションサイネージ広告サービス「フォーカスチャネル」を提供しております。ライフスタイルサービスドメインでは、アパレル向けファッショントレンド解析「AIMD」やアパレル企業を中心に幅広いAIシステムソリューションを提供しております。

当第1四半期連結累計期間において、売上高は、2022年11月30日にOpenAIにより発表されたChatGPTを始めとするAIのモデルの1つである大規模言語モデル（LLM）が注目され第四次産業革命を迎えるといわれているAI市場の追い風を受ける中、2021年度においてユニットベース事業（自社AIサービスの販売）へ移行したサービスについて汎用的なニーズに基づく使いやすさを追求し、また、前年同期では連結損益計算書への損益取込期間が短い株式会社ネットテン（2022年9月にニューラルマーケティング株式会社へ商号変更）の影響もあり、前年同四半期より増加しました。

一方、当社グループは事業成長期にあり、活動を支えるために事業基盤を強化すべく、営業人員の積極的な採用、海外を含む事業拠点の拡大、AIエンジニアの採用及び育成を行った結果、事業拡大に伴う販管費の増加等で前年同四半期より営業損益は悪化しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は603,080千円（前年同四半期17.4%増）となり、営業損失215,110千円（前年同四半期は営業損失118,929千円）、経常損失221,092千円（前年同四半期は経常損失124,674千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は192,115千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失126,173千円）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントはAIエンジニアリング事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、2023年5月12日発表の「2023年12月期 第1四半期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL:<https://www.neuralpocket.com/ir/library/>

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,593,451千円となり、前連結会計年度末に比べ437,039千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が199,137千円減少したこと及び受取手形、売掛金及び契約資産が279,202千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,738,556千円となり、前連結会計年度末に比べ34,309千円減少いたしました。これは主に、のれんが25,969千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,332,007千円となり、前連結会計年度末に比べ471,349千円減少いたしました。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,499,163千円となり、前連結会計年度末に比べ116,843千円減少いたしました。これは主に、流動負債「その他」に含まれる未払金が56,296千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定負債は1,584,978千円となり、前連結会計年度末に比べ169,928千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が131,985千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,084,142千円となり、前連結会計年度末に比べ286,772千円減少いたしました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は247,865千円となり、前連結会計年度末に比べ184,577千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想及び業績予想の前提となる条件につきましては、2023年2月10日に公表いたしました内容から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,907	913,770
受取手形、売掛金及び契約資産	535,546	256,343
棚卸資産	290,114	283,209
その他	91,922	140,127
流動資産合計	2,030,490	1,593,451
固定資産		
有形固定資産	88,737	86,574
無形固定資産		
のれん	1,151,331	1,125,361
その他	217,020	210,750
無形固定資産合計	1,368,351	1,336,111
投資その他の資産		
投資有価証券	167,059	166,873
敷金及び保証金	146,896	147,259
その他	1,822	1,737
投資その他の資産合計	315,777	315,870
固定資産合計	1,772,866	1,738,556
資産合計	3,803,357	3,332,007
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,842	58,811
1年内償還予定の社債	34,000	34,000
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	454,988	454,988
その他	362,177	251,363
流動負債合計	1,616,007	1,499,163
固定負債		
社債	66,000	56,000
長期借入金	1,599,192	1,467,207
退職給付に係る負債	54,795	56,876
その他	34,919	4,894
固定負債合計	1,754,906	1,584,978
負債合計	3,370,914	3,084,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,106	82,112
資本剰余金	1,423,283	1,426,289
利益剰余金	<u>△1,081,032</u>	<u>△1,273,148</u>
自己株式	△495	△495
株主資本合計	<u>420,861</u>	<u>234,757</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,673	1,563
為替換算調整勘定	-	△272
その他の包括利益累計額合計	<u>1,673</u>	<u>1,290</u>
新株予約権	9,907	11,816
非支配株主持分	0	0
純資産合計	<u>432,443</u>	<u>247,865</u>
負債純資産合計	<u>3,803,357</u>	<u>3,332,007</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	513,633	603,080
売上原価	162,047	203,181
売上総利益	351,586	399,899
販売費及び一般管理費	470,516	615,009
営業損失(△)	△118,929	△215,110
営業外収益		
受取利息	34	10
為替差益	1,082	-
違約金収入	-	300
受取損害賠償金	-	196
その他	925	32
営業外収益合計	2,042	538
営業外費用		
支払利息	4,375	6,336
資金調達費用	3,250	-
為替差損	-	142
その他	162	41
営業外費用合計	7,787	6,520
経常損失(△)	△124,674	△221,092
特別利益		
固定資産売却益	8,220	-
投資有価証券売却益	-	75
特別利益合計	8,220	75
税金等調整前四半期純損失(△)	△116,454	△221,016
法人税、住民税及び事業税	20,340	1,066
法人税等調整額	△10,620	△29,967
法人税等合計	9,719	△28,901
四半期純損失(△)	△126,173	△192,115
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△126,173	△192,115

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△126,173	△192,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△220	△110
為替換算調整勘定	-	△272
その他の包括利益合計	△220	△382
四半期包括利益	△126,394	△192,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△126,394	△192,498
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、AIエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、AIエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年2月21日に行われた株式会社ネットテン(2022年9月にニューラルマーケティング株式会社へ商号変更)との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産の顧客関連資産に262,527千円、投資その他の資産の保険積立金に124,092千円、投資有価証券に143,750千円、固定負債の繰延税金負債に182,977千円が配分されました。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額は1,706,935千円から356,069千円減少し、1,350,865千円となっております。また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業損失及び経常損失がそれぞれ15,889千円増加しており、親会社株主に帰属する四半期純損失が8,677千円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△8円83銭	△13円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△126,173	△192,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△126,173	△192,115
普通株式の期中平均株式数(株)	14,296,114	14,446,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 前第1四半期連結累計期間については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

(重要な後発事象)

(資本業務提携及び第三者割当による新株式発行)

当社は、2023年4月26日開催の取締役会において、下記「I. 本資本業務提携契約の概要」のとおり、ソニー株式会社(以下「ソニー」又は「割当予定先」といいます。)との間で業務提携契約(以下「本業務提携契約」といい、当該契約に基づく業務提携を、以下「本業務提携」といいます。)と株式引受契約(以下、「本資本業務提携契約」といい、本業務提携契約と総称して、「本資本業務提携契約」、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を以下「本資本業務提携」といいます。)を締結すること並びにソニーに対する第三者割当による新株式の発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)を行うことを決議いたしました。本第三者割当については、2023年5月12日に払込が完了しております。

I. 本資本業務提携契約の概要

1. 本資本業務提携契約の目的及び理由

(1) 背景

当社グループは「世界を便利に、人々を幸せに」をミッションとし、リアル空間のデジタル化による社会課題の解決を目指しております。創業以来、画像認識に関わる独自のAIアルゴリズムやエッジ処理技術を組み合わせた数多くの独自AIサービスを開発・提供して参りました。AIカメラやAIデジタルサイネージを中心にスマートシティ領域での事業拡大、プロダクト拡大、地域拡大を進める中、それら活動を更に加速し、グローバルでの飛躍的な事業展開を実現するため、当社では多くの事業シナジーが見込めるグローバル企業とのパートナーシップを模索してきました。

ソニーは、グローバルにエンタテインメント・テクノロジー&サービスに関連する様々な事業を展開しております。同社とは新規事業開発等での取引関係が従前よりあり、協業に向けた協議を続けて参りました。今般、長期的な関係強化と資本面における提携関係を構築することを目的とし、同社に対する本第三者割当増資を実施することといたしました。

本第三者割当増資により、グループにおける成長事業への投資資金に充当することは、売上の増加や収益率の向上に繋がり、ひいては企業価値の向上が期待されます。一方で、ソニーは、当社グループが取り扱う広範なAI技術分野、サイネージ分野、また広告分野での事業拡大が見込めることから本第三者割当増資を決定いたしました。今後、ソニーが有する技術開発力、グローバルな営業展開力と当社の技術力や迅速な事業開発ノウハウを組み合わせ、当社事業を更に推進すべく、ソニー及び当社の事業面における提携関係の強化・発展に向けた協議を進めてまいります。

(2) 本業務提携の内容

当社及びソニーは、サイネージ関連事業、AIを利用した人体の態度検知関連事業、人材育成及び人材交流における業務提携を行います。また、これらに加え、ソニー及び当社グループの提携の更なる深化に関する検討及び協議を進めて参ります。各業務提携の詳細につきましては、今後、当社及びソニーとの間でそれぞれ締結する各業務提携の実行に関する個別契約において確定する予定です。公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 本資本業務提携契約締結先の概要

- (1) 名称 ソニー株式会社
- (2) 所在地 東京都港区港南一丁目7番1号
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役 兼 CEO 植 公雄
- (4) 事業内容 エンタテインメント・テクノロジー&サービス
- (5) 資本金 3,000百万円

3. 本資本業務提携の日程

- (1) 取締役会決議日 2023年4月26日
- (2) 本業務提携契約締結日 2023年4月26日
- (3) 本資本提携契約締結日 2023年4月26日
- (4) 本資本業務提携の事業開始日 2023年4月26日
- (5) 本新株発行に係る払込期日 2023年5月12日

II. 第三者割当による新株式発行

1. 募集の概要

- (1) 払込期日 2023年5月12日
- (2) 発行新株式数 普通株式690,000株
- (3) 発行価額 1株につき971円
- (4) 資本組入額 1株につき485.5円
- (5) 調達資金の額 669,990,000円
- (6) 募集又は割当方法(割当予定先) 第三者割当の方法により、全株式をソニーに割り当てます。
- (7) その他 上記各号については、金融商取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

2. 募集の目的及び理由

上記「I. 本資本業務提携契約の概要 1. 本資本業務提携契約の目的及び理由」をご参照ください。

3. 資金の使途

本第三者割当増資における調達資金の使途については、AIエンジニア等の人件費を主とする研究開発費として充当する予定です。